

平成 30 年 度

一般会計歳入予算概算見積書

(現金収入)

内 閣

平成30年度歳入予算概算見積額総括表

(第1表)
05 内閣主管

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	28年度 決算額 (A)	29年度		30年度 見積額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D) - (C)	対28年度決算額 比較増△減額 (D) - (A)	備考
			当初要求額 (B)	予算額(C)				
4000-00 政府資産整理収入								
4100-00 国有財産処分収入								
4150-00 有償管理換収入		(14)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△ 14)	
4150-01 有償管理換収入		200	0	0	0	0	△ 200	
4150-00 有償管理換収入		(173)	(299)	(299)	(301)	(2)	(128)	
5000-00 雑収入		141,132	2,404,615	2,404,809	1,305,506	△ 1,099,303	1,164,374	
5100-00 国有財産利用収入		(170)	(166)	(166)	(167)	(1)	(△ 3)	
5101-00 国有財産貸付収入		28,520	28,570	28,595	29,853	1,258	1,333	
5101-00 国有財産貸付収入		(121)	(99)	(99)	(105)	(6)	(△ 16)	
5101-01 土地及水面貸付料		27,857	27,656	27,681	29,011	1,330	1,154	
5101-01 土地及水面貸付料		21,566	21,567	21,567	23,120	1,553	1,554	
5101-02 建物及物件貸付料		(121)	(99)	(99)	(105)	(6)	(△ 16)	
5101-03 公務員宿舍貸付料		1,650	1,353	1,353	1,399	46	△ 251	
5102-00 国有財産使用収入		4,641	4,736	4,761	4,492	△ 269	△ 149	
5102-01 版權及特許権等収入		(49)	(67)	(67)	(62)	(△ 5)	(13)	
5102-01 版權及特許権等収入		662	914	914	842	△ 72	180	
5102-01 版權及特許権等収入		(2)	(133)	(133)	(134)	(1)	(132)	
5300-00 諸収入		112,611	2,376,045	2,376,214	1,275,653	△ 1,100,561	1,163,042	
5306-00 許可及手数料								
5306-01 手数料		0	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

部 款 項 目	部 局	28 年 度 決 算 額 (A)	29 年 度		30 年 度 見 積 額 (D)	対 前 年 度 予 算 額 比 較 増 △ 減 額 (D) - (C)	対 28 年 度 決 算 額 比 較 増 △ 減 額 (D) - (A)	備 考
			当 初 要 求 額 (B)	予 算 額 (C)				
5309-00 弁 償 及 返 納 金		34,611	2,372,601	2,372,601	1,272,308	△ 1,100,293	1,237,697	
5309-01 弁 償 及 違 約 金		0	235	235	230	△ 5	230	
5309-02 返 納 金		34,611	2,372,366	2,372,366	1,272,078	△ 1,100,288	1,237,467	
5311-00 物 品 売 払 収 入		(2)	(133)	(133)	(134)	(1)	(132)	
5311-04 不 用 物 品 売 払 代		37	1,784	1,784	1,796	12	1,759	
5399-00 雑 入		77,961	1,660	1,829	1,549	△ 280	△ 76,412	
5399-01 労 働 保 険 料 被 保 険 者 金 負 担 金		1,411	1,348	1,517	1,236	△ 281	△ 175	
5399-04 延 滞 金		312	312	312	313	1	1	
5399-99 雑 収		76,237	0	0	0	0	△ 76,237	
05 内 閣 主 管 合 計		(188) 141,332	(299) 2,404,615	(299) 2,404,809	(301) 1,305,506	(2) △ 1,099,303	(113) 1,164,174	

※決算額は単位未満切捨て。ただし一円以上千円未満の場合は切上げ。

平成30年度歳入予算概算見積額明細表

(第2表)
05 内閣主管

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度		29年度 予算額	30年度 見積額	備考
					予算額	決算額			
4000-00 政府資産整理収入									
4100-00 国有財産処分収入									
4150-00 有償管理換収入									
4150-01 有償管理換収入			(0)	(0)	(0)	(14)	(0)	(0)	
	内閣官房	国有財産を特別会計へ 有償管理換することによる収入	0	0	0	200	0	0	
			(553)	(150)	(302)	(173)	(299)	(301)	
5000-00 雑収入			2,261,840	1,718,894	3,100,300	141,132	2,404,809	1,305,506	
			(177)	(130)	(170)	(170)	(166)	(167)	
5100-00 国有財産利用収入			26,811	26,667	28,154	28,520	28,595	29,853	
5101-00 国有財産貸付収入			(91)	(78)	(93)	(121)	(99)	(105)	
5101-01 土地及水面貸付料			25,650	25,965	27,113	27,857	27,681	29,011	
	人事院	地下鉄に対する土地貸付収入	19,042	20,279	20,279	21,566	21,567	23,120	
			(91)	(78)	(93)	(121)	(99)	(105)	
5101-02 建物及物件貸付料			1,237	1,054	1,266	1,650	1,353	1,399	
	内閣官房	国有建物等の貸付収入	(29)	(13)	(30)	(51)	(30)	(34)	
			393	170	382	701	404	443	
	人事院	国有建物の貸付収入	(62)	(65)	(63)	(70)	(69)	(71)	
			843	883	884	948	949	956	
5101-03 公務員宿舍貸付料									
	内閣官房	公務員宿舍の貸付収入	5,370	4,631	5,568	4,641	4,761	4,492	

部・款・項・目	部局	事項	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度		29年度 予算額	30年度 見積額	備考
					予算額	決算額			
5102-00 国有財産使用収入									
5102-01 著作権及特許権等収入			(86)	(52)	(77)	(49)	(67)	(62)	
	人事院	人事院式監督者研修教材等の著作権の使用による収入	1,161	702	1,041	662	914	842	
5300-00 諸収入			(376)	(20)	(132)	(2)	(133)	(134)	
5306-00 許可及手数料			2,235,029	1,692,226	3,072,146	112,611	2,376,214	1,275,653	
5306-01 手数料									
	人事院	情報公開開示請求手数料等による収入	65	7	3	0	0	0	
5309-00 弁償及返納金			2,160,930	1,621,381	3,067,841	34,611	2,372,601	1,272,308	
5309-01 弁償及違約金			641	48	222	0	235	230	
	内閣官房	不法行為等による損害賠償金収入	641	0	222	0	222	214	
	人事院	〃	0	48	0	0	13	16	
5309-02 返納金			2,160,289	1,621,333	3,067,619	34,611	2,372,366	1,272,078	
	内閣官房	補助金等の額の確定等による返納金収入	2,158,430	1,618,878	3,066,161	31,667	2,370,324	1,269,659	
	人事院	〃	1,858	2,455	1,458	2,944	2,042	2,419	
5311-00 物品売払収入			(376)	(20)	(132)	(2)	(133)	(134)	
5311-04 不用物品売払代			5,081	268	1,768	37	1,784	1,796	
	内閣官房	庁用品の売払収入	(375)	(20)	(131)	(2)	(132)	(133)	
	内閣官房	庁用品の売払収入	5,064	268	1,762	37	1,778	1,790	
	人事院	官用車等の売払収入	(1)	(0)	(1)	(0)	(1)	(1)	
	人事院	官用車等の売払収入	17	0	6	0	6	6	

部 款 項 目	部 局	事 項	26 年 度 決 算 額	27 年 度 決 算 額	28 年 度		29 年 度 予 算 額	30 年 度 見 積 額	備 考
					予 算 額	決 算 額			
5399-00 雑 入			68,952	70,568	2,534	77,961	1,829	1,549	
5399-01 労働保険料 被保険者負担金			1,613	1,695	2,222	1,411	1,517	1,236	
	内閣官房	雇用保険料の立替支払いによる収入	1,332	1,411	1,876	1,085	1,152	1,036	
	人事院	〃	281	283	346	325	365	200	
5399-04 延滞金			298	424	312	312	312	313	
	内閣官房	国の債権についての履行遅滞に伴う遅延利息収入	298	424	312	312	312	312	
	人事院	〃	0	0	0	0	0	1	
5399-99 雑 収									
	内閣官房	特定の科目又は臨時的収入で他の科目で処理できないものの収入	67,040	68,447	0	76,237	0	0	
05 内閣主管合計			(553) 2,261,840	(150) 1,718,894	(302) 3,100,300	(188) 141,332	(299) 2,404,809	(301) 1,305,506	

平成30年度歳入予算概算見積額積算内訳書

(第3表)
05 内閣主管

部・款・項・目	前年度予算額	30年度予算額	見 積 額	積 算	内 訳
	千円	千円			
5000-00 雑 収 入	(299) 2,404,809	(301) 1,305,506			
5100-00 国有財産利用収入	(166) 28,595	(167) 29,853			
5101-00 国有財産貸付収入	(99) 27,681	(105) 29,011			
5101-01 土地及水面貸付料	21,567	23,120	国有財産法第18条の規定に基づき、国以外の者に貸付けることによる収入である。 (人事院) 国有財産法第18条の規定に基づき、人事院が管理する中央合同庁舎第5号館別館の敷地の一部を国以外の者に貸し付けることによる収入である。 23,120 千円 中央合同庁舎第5号館別館 (東京地下鉄株式会社) 貸付見込面積 137.49 m ² (28年度の使用料) 21,567 千円 × 1.2 = 25,880 千円 (不動産鑑定評価額) 23,120 千円		
5101-02 建物及物件貸付料	(99) 1,353	(105) 1,399	国有財産法第18条等の規定に基づき、国以外の者に貸付けることによる収入である。 (34) 1 内閣官房 443 千円 ① 物品管理法第29条第1項の規定に基づき、内閣官房が所有する物品の一部を国以外の者に貸し付けることによる収入である。 平成26年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 26年度 27年度 28年度 (20) (263 千円 + 17 千円 + 525 千円) × 1/3 = 268 千円 ② 国有財産法第18条の規定に基づき、衛星センターが管理する建物等の一部を国以外の者に厚生施設等として貸付けることによる収入である。 貸付見込面積等を基礎として算出した。 (14) 常 設 分 175 千円 (10) (1) 内閣衛星情報センター 厚生施設用 6.26 m ² 132 千円 (2) 内閣衛星情報副センター 厚生施設用 1.91 m ² 25 千円 (1) (3) 内閣衛星情報北受信管制局 厚生施設用 1.00 m ² 10 千円 (1) (4) 内閣衛星情報南受信管制局 厚生施設用 0.87 m ² 8 千円		

部・款・項・目	前年度予算額 千円	30年度予算額 千円	見 積 額	積 算	内 訳	
					(71) 956 千円	
			2 人事院		国有財産法第18条の規定に基づき、人事院が管理する公務員研修所等の一部を国以外の者に厚生施設等として貸付けることによる収入である。 貸付見込面積等を基礎として算出した。	
			常 設 分			
			(1) 中央合同庁舎第5号館別館	厚生施設用 41.58 m ²	(59) 800 千円	
			(2) 公務員研修所	厚生施設用 6.01 m ²	(12) 156 千円	
			計 (1 + 2)		(105) 1,399 千円	
5101-03 公務員 宿 舎 貸 付 料	4,761	4,492	国家公務員宿舎法の規定に基づき、職員に宿舎を有償貸与したことにより生じる収入である。 平成29年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。(別紙参照)			
			内閣官房 (29年4月～6月実績)	(経年減額見込)	4,492 千円	
			1,134 千円 × 12/3月	- 44 千円	= 4,492 千円	
5102-00 国有財産使用収入	(67)	(62)			(62)	
5102-01 版 権 及 特 許 権 等 収 入	914	842	(人事院) 人事院式監督者研修(JST)教材等の著作権を使用させることにより生じる収入である。 平成26年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。		842 千円	
			26年度	27年度	28年度	
			(1,162 千円	+ 702 千円	+ 663 千円)	× 1/3 = (62) 842 千円
5300-00 諸 収 入	(133) 2,376,214	(134) 1,275,653				
5306-00 許 可 及 手 数 料						
5306-01 手 数 料	0	0	情報公開法及び個人情報保護法に基づく開示請求手数料及び開示実施手数料である。			
			1 内閣官房		0 千円	
			平成22年3月30日付けで電子納付システム停止により、現金収入を計上する必要はなくなった。			

部・款・項・目	前年度予算額 千円	30年度予算額 千円	見 積 額	積 算	内 訳																								
			2 人事院		0 千円																								
			(1) 情報公開法に基づく開示請求手数料 平成29年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。																										
			(オンライン受付分) (29年4月～6月実績) 919 件 × 12/3月 × 0 / 1,000 × 200 円 = 0 千円																										
			(窓口受付分) (29年4月～6月実績) 41 件 × 12/3月 × 0 / 1,000 × 300 円 = 0 千円																										
			(2) 情報公開法に基づく開示実施手数料 平成29年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。																										
			(29年4月～6月実績) 735 千円 × 12/3月 × 0 / 1,000 = 0 千円																										
			(3) 個人情報保護法に基づく開示請求手数料 平成29年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。																										
			(29年4月～6月実績) 20 件 × 12/3月 × 0 / 1,000 × 300 円 = 0 千円																										
			計 (1 + 2)		0 千円																								
5309-00 弁償及返納金	2,372,601	1,272,308																											
5309-01 弁償及違約金	235	230																											
			不法行為等を原因とする損害賠償金の収入である。 平成26年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。																										
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>26年度 千円</th> <th>27年度 千円</th> <th>28年度 千円</th> <th>計(A) 千円</th> <th>(A)×1/3 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内 閣 官 房</td> <td>641</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>641</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>人 事 院</td> <td>0</td> <td>48</td> <td>0</td> <td>48</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>641</td> <td>48</td> <td>0</td> <td>689</td> <td>230</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	26年度 千円	27年度 千円	28年度 千円	計(A) 千円	(A)×1/3 千円	内 閣 官 房	641	0	0	641	214	人 事 院	0	48	0	48	16	計	641	48	0	689	230		
区 分	26年度 千円	27年度 千円	28年度 千円	計(A) 千円	(A)×1/3 千円																								
内 閣 官 房	641	0	0	641	214																								
人 事 院	0	48	0	48	16																								
計	641	48	0	689	230																								

部・款・項・目	前年度予算額 千円	30年度予算額 千円	見 積 額	積 算	内 訳																								
5309-02 返 納 金	2,372,366	1,272,078	歳出金の誤払過渡又は委託費の精算等による返納に伴う収入である。 平成26年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。																										
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>26年度 千円</th> <th>27年度 千円</th> <th>28年度 千円</th> <th>計(A) 千円</th> <th>(A)×1/3 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内 閣 官 房</td> <td>2,158,430</td> <td>1,618,878</td> <td>31,667</td> <td>3,808,975</td> <td>1,269,658</td> </tr> <tr> <td>人 事 院</td> <td>1,859</td> <td>2,455</td> <td>2,944</td> <td>7,258</td> <td>2,419</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,160,289</td> <td>1,621,333</td> <td>34,611</td> <td>3,816,233</td> <td>1,272,078</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	26年度 千円	27年度 千円	28年度 千円	計(A) 千円	(A)×1/3 千円	内 閣 官 房	2,158,430	1,618,878	31,667	3,808,975	1,269,658	人 事 院	1,859	2,455	2,944	7,258	2,419	計	2,160,289	1,621,333	34,611	3,816,233	1,272,078
区 分	26年度 千円	27年度 千円	28年度 千円	計(A) 千円	(A)×1/3 千円																								
内 閣 官 房	2,158,430	1,618,878	31,667	3,808,975	1,269,658																								
人 事 院	1,859	2,455	2,944	7,258	2,419																								
計	2,160,289	1,621,333	34,611	3,816,233	1,272,078																								
5311-00 物品売払収入			不用決定した物品の売払収入である。																										
5311-04 不用物品売払代	(133) 1,784	(134) 1,796	<p>1 内閣官房 平成26年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 26年度 27年度 28年度 (5,064 千円 + 269 千円 + 38 千円) × 1/3 = (133) 1,790 千円</p> <p>2 人事院 平成26年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 26年度 27年度 28年度 (18 千円 + 0 千円 + 0 千円) × 1/3 = (1) 6 千円</p> <p style="text-align: right;">計 (1 + 2) (134) 1,796 千円</p>																										

部・款・項・目	前年度予算額	30年度予算額	見 積 額	積 算	内 訳			
5399-00 雑 入	1,829	1,549						
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,517	1,236			国が雇用する賃金職員等の負担すべき雇用保険料を歳出予算から立替えて支払うことによって生じる収入である。			
			1 内閣官房		1,036 千円			
			平成29年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。 (平成29年4月～6月実績)					
			259 千円 × 12/3月 = 1,036 千円					
			2 人事院		200 千円			
			平成29年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。 (平成29年4月～6月実績)					
			50 千円 × 12/3月 = 200 千円					
			計 (1 + 2)		1,236 千円			
5399-04 延 滞 金	312	313			国の債権についての履行遅滞に伴う遅延利息収入である。			
			1 内閣官房					
			損害賠償金に係る延滞金 平成30年度見込額	312 千円				
			2 人事院					
			平成26年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。					
			26年度 27年度 28年度					
			(0 千円 + 0 千円 + 1 千円) × 1/3 = 1 千円					
			計 (1 + 2)		313 千円			
5399-99 雑 収	0	0			他の科目で整理することを不適当とする収入及びその他臨時に生じる収入である。 平成26年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。			
			区 分	26年度	27年度	28年度	計(A)	(A) × 1/3
				千円	千円	千円	千円	千円
			内閣官房	0	0	0	0	0
			人事院	0	0	0	0	0
			計	0	0	0	0	0
			(控 除 額)					
			内閣官房	関係等の給与の一部返納		26年度	67,040 千円	
				"		27年度	68,448 千円	
				"		28年度	76,238 千円	

公務員宿舎貸付料調

(第4表)
05 内閣主管

(単位:千円)

収入見込	区分	平成29年度以前既設分①								平成30年度以降設置増加分②						30年度 収入見込額 ((E)+(F)+ (H) +(I)+(K))
		29年度収納実績				29年度 年換算額 (A)×12/3 (B)	30年度 経年減 見込額 (C)	(C)以外 の減 増込額 (D)	計 (B)-(C) ±(D) (E)	30年度			30年度設置計画分			
		4月	5月	6月	計 (A)					29年度以前 設置計画 途中の額 (F)	平成29年設置計画分			戸 面 (J)	30年 度 の 入 入 (K)	
						数 積 (G)	29年度 途中 の換 算額 (H)	30年度 へ繰 越完 成分 の額 (I)								
宿舎	376	379	379	1,134	4,536				44	0	4,492	0	0戸	0	0	0
駐車場	0	0	0	0	0		0	0	0	0台	0	0	0	0台	0	0
計	376	379	379	1,134	4,536	44	0	4,492	0		0	0	0		0	4,492
同上 積算 内訳						5年経過 0戸 0.00㎡ 0千円										
						10年経過 0戸 0.00㎡ 0千円										
						15年経過 0戸 0.00㎡ 0千円										
						20年経過 0戸 0.00㎡ 0千円										
						25年経過 2戸 133.38㎡ 44千円										
						30年以上経過 0戸 0.00㎡ 0千円										

(単位:千円)

	平成29年度以前既設分①								平成30年度以降設置増加分②						30年度 収入見込額 ((E)+(F)+(H) +(I)+(K))
	29年度収納実績				29年度 年換算額 (A)×12/3 (B)	30年度 経年減額 見込額 (C)	(C)以外の 増減額 見込額 (D)	計 ((B)-(C) ±(D)) (E)	30年度			30年度設置計画分			
	4月	5月	6月	計 (A)					29年度以前 設置計画 途中の額 30年度途中 年換算額 (F)	平成29年設置計画分		戸 面 (J)	30年度 完成分の 収入 (K)		
					戸 面 (G)	数 積 (H)	29年度途中 完成分の 年換算額 (H)	30年度へ繰 越完成分の 30年度収入 (I)							
内閣官房	376	379	379	1,134	4,536	44	0	4,492	0	0戸 0㎡	0	0	0戸 0㎡	0	4,492
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0台	0	0	0台	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0戸 0㎡	0	0	0戸 0㎡	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0台	0	0	0台	0	0
計	376	379	379	1,134	4,536	44	0	4,492	0	0戸 0㎡	0	0	0戸 0㎡	0	4,492
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0台	0	0	0台	0	0

注)各欄の上段は宿舍使用料で、下段は駐車場使用料である。